

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																					
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日	坂部 眞彦		〒410-0804 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555																					
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																					
学校法人 静岡理科大学		昭和27年3月31日	杉浦 哲		〒420-8538 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																					
工業	工業専門課程	高度ITビジネス科		-	平成29年文部科学省 告示第25号																					
学科の目的	「IoT」「AI」といった情報技術が高度化する中、アプリ・インフラ単体の技術だけでなく、総合的に俯瞰、提案、有効活用できる人材の育成が求められている。情報技術の核を習得後、これらを統合した形で提案できる技術者、およびITトレンドを意識できるビジネスに強い技術者の育成を目的とする。																									
認定年月日	令和3年3月25日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																				
4年	昼間	3630時間	2010時間	1710時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人	89人	0人	3人	11人	14人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末に試験を行い、平素の成績と合わせて、60点以上を合格とする。																						
長期休み	■学年始め: 4月1日～4月10日 ■夏 季: 8月1日～8月31日 ■冬 季: 12月20日～1月10日 ■春 季: 3月21日～3月31日		卒業・進級条件	卒業・進級条件ともに以下の3項目を満たすこと ・必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 ・出席率が85%以上であること。 ・学納金が未納でないこと。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との面談 ・家庭連絡により保護者と連携して指導		課外活動	■課外活動の種類 校外清掃活動、ハイキング、研修旅行、ボランティア活動 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) (株)アイエイアイ、SB C&S(株)、バーパス(株)、CTCシステムマネジメント(株)、NECネットエスアイサービス(株)等 ■就職指導内容 ・指導教員・就職担当職員による面接指導 ・キャリア専門の外部講師を招いた指導 ・学校による独自の就職ガイダンスの開催 ■卒業生数 14 人 ■就職希望者数 14 人 ■就職者数 14 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和3年度卒業生に関する 令和4年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>①</td> <td>14人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>①</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>安全確保支援士</td> <td>①</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	①	14人	5人	応用情報技術者	①	5人	1人	安全確保支援士	①	1人	0人				
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
基本情報技術者	①	14人	5人																							
応用情報技術者	①	5人	1人																							
安全確保支援士	①	1人	0人																							
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 5% 令和3年4月1日時点において、在学者88名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者81名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 成績不振、進路変更のため(7名) ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制を取っており担任が毎日の出欠席をチェックしている。担任が授業の欠課数に応じて保護者連絡や保護者を交えた3者面談を実施している。さらに、毎週の系会議や運営会議に生徒動向について報告、対応策を検討している。また、精神的な悩みを持っている生徒に対し、学校専属のカウンセラーにて週1回希望者に向けてカウンセリングを受けることができる仕組みを取り入れている。																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 特待生:授業料の全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 準特待生C:授業料100,000円免除 (特待生入学選考の試験結果に基づき採用している) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																									
当該学科のホームページURL	https://www.numasen.ac.jp/																									

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
 ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
 ③その他(民間検定等)

 ■自由記述欄
 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等
 ・セキュリティ・キャンプ参加
 ・ビジネスプロデュースコンペティション プレゼン賞受賞

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

業界の評価を得ている基本情報技術者試験の取得に必要な教育時間を基本とし、システム開発業界において必要な技術や知識の企業ニーズを取り入れて、教育課程を編成している。教育課程編成委員会の企業関係者等の意見を踏まえ、授業科目や内容及び時間数を見直し、教育課程を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係る規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事	令和4年3月25日～ 令和5年1月31日(1年)	①
里見 恵介	フィグニー株式会社 CEO	令和4年3月25日～ 令和5年1月31日(1年)	③
三上 慎太郎	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	令和4年3月25日～ 令和5年1月31日(1年)	
植松 甫	沼津情報・ビジネス専門学校 高度ITビジネス科 科長	令和4年3月25日～ 令和5年1月31日(1年)	
遠藤 有貴	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和4年3月25日～ 令和5年1月31日(1年)	
横田 一輝	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和4年3月25日～ 令和5年1月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年3月2日 14:00～16:00

第2回 令和3年8月30日 13:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

英語教育に関してはTOEICなどの点数よりもIT業界で有効な英語力を磨くべき。

Webアプリケーションの構築環境としてJSP&Servletの利用は古いのではないか。

学校側から一方的に技術を提供するよりも、学生自らが率先して考え、動くことが必要である。

短いサイクルのものづくりをたくさん経験させる、プロジェクトマネージャを体験させる等といったカリキュラムの導入が望ましい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針		
<p>企業で求められる業務レベルを意識した演習を行うために、予め企業担当者と当校教員とで打ち合わせを行い、演習内容を精査する。また、演習の結果を踏まえて再度検討会を実施し、教材改善・授業内容の修正を行えるようにする。</p>		
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容		
<p>※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記</p> <p>システム開発演習用の演習教材(オリジナル)およびシラバス・教案等を企業の担当者と連携して作成する。この教材・教案にて企業の担当者により講義を行うと同時に演習を行う。演習終了時に当校教員と協議し、教材のメンテナンスや教授方法、演習時間配分などの見直しを行う。全授業終了時には企業担当者による学生の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。</p>		
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
企業課題 I	連携企業様をアドバイザー・コンサルタントとし、実際の商店街様を仮想相手として学生が新規システム提案から導入までを体験する。	株式会社メトロ, 沼津仲見世商店街
組込みシステム開発演習	ETロボコン入賞の常連である企業様のアドバイスを受けながらETロボコン参加を念頭に、Legoロボットを通じた組込システムの開発・制御・メンテナンス技術を学習する。	株式会社アイズ・ソフトウェア
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
<p>※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記</p> <p>「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。</p>		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
<p>研修名「Python技術研修」(連携企業等: 富士通ラーニングメディア) 期間: 令和3年8月27日(金) 対象: 高度ITビジネス科教員 内容: Python言語の様々なAPIを活用し、動的プログラミングを体験する。</p>		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
<p>研修名「主体的な学び入門 PBLによるアクティブラーニングの取り入れ方」(連携企業等: Beyond/C 株式会社HRD研究所) 期間: 令和4年1月5日(水) 対象: 法人内専門学校教員向け 内容: アクティブラーニングとは、PBLとは、授業の設計・準備と評価の注意点等</p> <p>研修名「ハラスメントについて」(連携企業等: ㈱フジEAPセンター) 期間: 令和4年3月23日(水) 対象: 学内教職員全員 内容: ハラスメント特にアカデミックハラスメントについて学び適切な学生指導方法を理解する。</p>		
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
<p>研修名「AIプログラミング・統計学に関する研修(仮称)」(連携企業等: 未定) 期間: 令和4年度中を予定 対象: 学科内教員1名を予定 内容: AI・ビッグデータや統計学に関する専門的知識を身に着け、情報分析プログラミングを理解する。</p>		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
<p>研修名「指導力向上研修会」 期間: 令和4年冬季を予定 対象: 法人内専門学校教員向け 内容: 教員の教育力・指導力向上に必要なテーマを実施</p> <p>研修名「プロジェクトマネジメントに関する研修(仮称)」(連携企業等: 未定) 期間: 令和4年度中を予定 対象: 学科内教員1名を予定 内容: 複数コマを必要とし、連続的授業を行う科目の指導力向上を目的に、プロジェクトマネジメントの基礎を習得する。</p>		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(9) 法令等の遵守	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流
(11) 国際交流	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①コロナ禍において始まったオンライン授業のさらなる質の向上、②感染対策の継続と学びの両立を継続して欲しい、③学生のメンタルケア、④研修旅行は必要なのか、⑤地域社会の状況に応じた地域連携・公開講座等を検討して欲しいなどの意見が得られた。

対応として①昨年同様に継続して効果の高い授業実現のために対面とオンライン授業の使い分けとオンデマンドの活用について検討・推進した、②感染対策の徹底により、全面休校等なく、クラスターの発生はなかった、③登校制限下における学生ケアの難しさを感じながらも個別のケアに努め続けた、④検討を行い近い将来、制度的に研修旅行・修学旅行の強制参加を廃止することとなった、⑤地域の感染状況変化と教育課程の進捗を併せることが難しい状況となり前年同様に大きな活動はできなかったが、引き続き実現方法の模索を続けていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 田鶴子	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	地方法人団体関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
宇賀神 美代子	医療法人社団 真養会 田沢医院 看護局長	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
二橋 知愛	社会福祉法人羊之舎恵愛会 恵愛保育園 園長	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
大澤 幸男	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 総務人事マネージャ	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立三島長陵高等学校 教諭	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <https://www.numasen.ac.jp>

公表時期: 令和4年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.numasen.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度ITビジネス科)																
分類	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択	授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
									講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
	○			コミュニケーション活動Ⅰ	入学時のオリエンテーション、春秋のハイキング、学校諸行事に参加する。特に1年次においては積極的に各種活動に参加し、学生間のコミュニケーションをはかる。	1通	30	1		○		○	○			
	○			コミュニケーション活動Ⅱ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	2通	30	1		○		○	○			
	○			コミュニケーション活動Ⅲ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	3通	30	1		○		○	○			
	○			コミュニケーション活動Ⅳ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	4通	30	1		○		○	○			
	○			フレッシュマンセミナー	入学時に一般社会人としてのマナーや当校の規則を理解し、新入生として必要な準備を行い、今後の学校生活に活かすための授業である。	1前	30	1		○		○	○			
	○			キャリアデベロップメントⅠ	社会人として必要な一般常識・知識を学ぶ。合宿等を実施し、集中的マナー教育や模擬面接を実施する等、体験型授業を通じて就職に対する準備を行う。	2後	30	1		○		○	○			
	○			キャリアデベロップメントⅡ	キャリアデベロップメントⅠに対する振り返りを行い、社会人・企業人として必要な問題解決力やコミュニケーション力向上方法などを学ぶ。	3前	30	1		○		○	○			
	○			就職活動ゼミⅠ	就職活動に必要な心構えや企業調査・資料収集、履歴書作成、面接練習などを行う。	3後	30	1		○		○	○			
	○			就職活動ゼミⅡ	就職活動の面接練習、講演拝聴、職場訪問を行うとともに、内定後のフォローアップを行う。	4後	30	1		○		○	○			
	○			教養ゼミⅠ	学科の枠を外し、各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	1前	30	1		○		○			○	
	○			教養ゼミⅡ	一般教養力の向上をはかるための学習を行う。大学生として必要な基礎的な英語コミュニケーション能力のアップをはかり、英会話に対する苦手意識をなくす。	1後	30	1		○		○			○	
	○			教養ゼミⅢ	教養ゼミⅠの続き。学科の枠を外し、各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	2前	30	1		○		○			○	

43	○		プログラム言語Ⅲ	C#言語を利用し、Windowsアプリケーションの作成方法を学ぶ。	2前	60	2		○	○	○							
44	○		プログラム言語Ⅳ	プログラム言語Ⅲに引き続き、C#言語にてWindowsアプリケーションの作成方法を学ぶ。データベース、ネットワークを利用したアプリケーション開発の応用編である。	2後	60	2		○	○	○							
45	○		データベース応用	代表的なリレーショナルデータベース管理システムであるMySQLを使い、インストール、設定から活用・運用管理方法について学ぶ。	2前	60	2		○	○	○							
46	○		ネットワークOS基礎	仮想サーバを使いLinuxのインストール、各種設定の方法、Linuxコマンド、Shellコマンドなどを中心に学ぶ。LPIC レベル1 資格試験範囲の知識を身につける。	3前	60	2		○	○	○							
47	○		ネットワークOS応用	Linuxシステムの構築演習や、ネットワーク構築演習を行う。特に、Linuxのネットワーク環境に接続するための設定と、クライアントサーバ管理方法を学習する。	4前	90	3		○	○	○							
48	○		サーバ構築演習	Linuxサーバの構築演習を行う。Webサーバ、メールサーバ、DNSサーバ、ファイルサーバ、各種サーバのセキュリティ対策についても学ぶ。	3後	60	2		○	○	○							
49	○		制御プログラム基礎	マイコンボードやロボット等を使用して、基礎的な制御理論を通じて制御プログラムを学習する。	2後	60	2		○	○	○							
50	○		制御プログラム応用	制御プログラム基礎の授業に続き演習を行う。特に組み込みLinuxを搭載したマイコンボードやロボットを使用した制御プログラムを学ぶ。	3後	60	2		○	○	○							
51	○		モバイルプログラム基礎	Androidアプリケーションの基礎を学習する。実際にAndroidタブレットに実装し、実機テストまで行う。	3前	60	2		○	○	○							
52	○		モバイルプログラム応用	モバイルプログラム基礎の授業に続き演習を行う。特にクラウドサービスなどと連携するAndroidアプリケーションの作成方法などを学ぶ。	3後	60	2		○	○	○							
53	○		組み込みシステム開発演習	マイコンボードやスマートフォン、ロボットなどの実機を用い、組み込みシステムを要件定義からプログラム開発、テストまでの一連の開発方法を学習する。	4前	90	3		○	○	○							
54	○		課題制作演習Ⅰ	各自が与えられた要件に対し、Java言語を利用し進級課題制作演習を行う。	1後	60	3		○	○	○							
55	○		課題制作演習Ⅱ	C#言語を使い、Windowsアプリケーション分野にて各自がテーマを決め納期までに課題の制作を行う。	2後	90	3		○	○	○							
56	○		企業課題Ⅰ	企業から提示された課題をチームで開発し、納期までに納めるまでの演習を行う。	3後	120	4		○	○	○							
57	○		企業課題Ⅱ	企業から提示された課題をチームで開発し、納期までに納める演習を行う。最後に企業に対し作品のプレゼンテーションを行う。	4後	120	4		○	○	○							

58	○		情報特別講義Ⅰ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。	1後	90	4	○			○	○		
59	○		情報特別講義Ⅱ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	2前	120	8	○			○	○		
60	○		情報特別講義Ⅲ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	2後	120	8	○			○	○		
61	○		情報特別講義Ⅳ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	3前	120	8	○			○	○		
62	○		情報特別講義Ⅴ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	3後	120	8	○			○	○		
63	○		情報特別講義Ⅵ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	4前	120	8	○			○	○		
64	○		海外研修	海外の大学等を訪問し、今まで学習した英語力の実践や優れたIT技術、異なる文化に触れグローバルな見聞を広めることを目的とする。	4後	60	2		○			○	○	
65	○		卒業研究	在学中に得た技術を使い、各自がテーマを選び研究開発を行う。	4後	150	5		○		○	○		
66	○		インターンシップ	企業等へ出向き企業担当者の指示に従い作業をおこなう。事前に企業と学校とのインターンシップの連携契約を結ぶ。	4前	90	3		○			○	○	
67	○		各種コンテスト課題制作	プレ卒研の位置づけで作品の制作を行う。班編成をとり、各班でテーマを絞り開発をすすめる。作成された作品は各種コンテストに応募する。	4前	90	3		○		○	○		
合計					67 科目	3720 単位時間(163単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【卒業要件】 (1) 全科目の成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がないこと (2) 年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上でかつ年間出席時限数が425時間以上であること (3) 学納金に未納がないこと 【履修方法】 選択必修科目は、1科目・90時間を履修し修得する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。